



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤崎 清孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)田島 伸和 (TEL) 03(6440)2552
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,182	△3.8	1,111	△14.8	1,097	△17.9	614	△19.9
28年12月期第1四半期	5,384	—	1,303	—	1,337	—	767	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 641百万円(△10.7%) 28年12月期第1四半期 718百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	25.44	24.58
28年12月期第1四半期	31.96	—

- (注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期については、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成しておりませんが、参考情報として、平成28年12月期第1四半期の実績及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。
2. 当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、平成28年12月期第1四半期は、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価は把握できないため、記載しておりません。また、平成29年12月期第1四半期は、当社株式が平成29年3月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から平成29年12月期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	27,364	15,031	54.4
28年12月期	25,446	12,139	47.2

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,882百万円 28年12月期 12,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,346	6.8	4,044	0.1	4,114	△0.0	2,309	5.8	87.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年2月23日及び3月9日開催の取締役会に基づき、平成29年4月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資による新株の発行を行っており、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該新株723,000株の発行を考慮した期中平均株式数を基に算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期1Q	26,269,000株	28年12月期	25,569,000株
② 期末自己株式数	—株	28年12月期	1,500,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24,166,778株	28年12月期1Q	24,016,253株

（注）当社は、平成28年7月31日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アジア新興国経済の減速懸念や米国新政権の政策に関する不確実性による影響等、海外経済は依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、①利便性拡大のためのサービス徹底強化、②流通スピードの高速化(物流・決済)、③競争力あるサービス利用料の追求等の改革を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,182,065千円(前年同期比3.8%減)、営業利益は1,111,057千円(前年同期比14.8%減)、経常利益は1,097,843千円(前年同期比17.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は614,911千円(前年同期比19.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 四輪事業

当事業は、当社が主催するネットワーク型オークションシステム(TVAA)、オークション会場出品車両の落札代行を行うWeb入札サービス、現車オークション会場をリアルタイムで接続するライブ中継オークション、出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行う車両検査サービスで構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数(※1)は、前年同期比7.3%増の157万台、中古車の登録台数(※2)は、同1.2%増の200万台、中古車オークション市場の出品台数(※3)は、同1.5%増の198万台、成約台数(※3)は、同2.9%増の125万台とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。このような市場動向の好転に加え、高年式・低走行車両の出品獲得営業を強化し、オークション流通拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,946,149千円(前年同期比7.2%増)、営業利益は919,146千円(前年同期比6.8%増)となりました。

(※1)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

(※2)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※3)ユーストカー総合版より

② デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークションで構成されています。海外バイヤーの新規獲得を推進し取扱高が安定して推移したものの、前年同期の新品スマートフォンの買替による中古スマートフォンの流通量と比較し、当第1四半期は通常時の買替需要に戻ったことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,295,040千円(前年同期比12.7%減)、営業利益は748,182千円(前年同期比18.1%減)となりました。

③ その他情報流通事業

当事業は、中古バイク、花き(切花・鉢物)及びブランド品で構成されています。中古バイクは、小売支援サービスの利用促進強化、流通台数の拡大に取り組みました。花き(切花・鉢物)は、会員顧客のニーズに合わせた物流サービスの強化に取り組みました。ブランド品は、海外バイヤーの新規獲得、出品商材増加のための営業施策による流通量の拡大に取り組みました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は640,833千円(前年同期比1.2%減)、営業利益は229,233千円(前年同期比28.5%増)となりました。

④ その他事業

当事業は、カー用品のネット販売、システム開発及び提供、衛星通信事業、中古医療機器オークション、海外事業等で構成されています。当第1四半期連結累計期間の売上高は490,834千円(前年同期比15.7%減)、営業損失は8,755千円(前年同期は営業利益67,196千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,918,301千円増加し、27,364,368千円となりました。これは主に、現金及び預金が94,830千円、売掛金が270,605千円、オークション貸勘定が1,557,494千円、投資その他の資産が45,326千円増加したものの、有形固定資産が28,478千円、無形固定資産が149,423千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて974,042千円減少し、12,332,507千円となりました。これは主に、買掛金が13,914千円、その他の引当金が103,841千円、退職給付に係る負債が20,618千円増加したものの、オークション借勘定が584,635千円、未払法人税等が533,093千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,892,344千円増加し、15,031,861千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により614,911千円、資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円、その他有価証券評価差額金が18,808千円、非支配株主持分が15,700千円増加したものの、自己株式が515,032千円、退職給付に係る調整累計額が1,526千円、為替換算調整勘定が9,202千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月29日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,333,868	13,428,699
売掛金	854,244	1,124,849
オークション貸勘定	3,355,597	4,913,091
その他	1,491,868	1,619,906
貸倒引当金	△40,848	△40,940
流動資産合計	18,994,729	21,045,607
固定資産		
有形固定資産	1,336,736	1,308,258
無形固定資産		
のれん	1,442,330	1,201,941
その他	870,362	961,327
無形固定資産合計	2,312,692	2,163,269
投資その他の資産	2,801,907	2,847,233
固定資産合計	6,451,336	6,318,760
資産合計	25,446,066	27,364,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,965	488,879
オークション借勘定	6,487,612	5,902,977
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払法人税等	988,974	455,881
その他の引当金	222,132	325,973
その他	1,304,793	1,430,856
流動負債合計	10,878,478	10,004,567
固定負債		
退職給付に係る負債	1,498,192	1,518,811
その他	929,878	809,128
固定負債合計	2,428,071	2,327,939
負債合計	13,306,549	12,332,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,788	854,888
資本剰余金	5,665,384	6,684,852
利益剰余金	6,397,559	7,012,470
自己株式	△515,032	—
株主資本合計	11,686,700	14,552,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,595	337,404
為替換算調整勘定	31,549	22,346
退職給付に係る調整累計額	△30,596	△29,069
その他の包括利益累計額合計	319,548	330,681
非支配株主持分	133,267	148,967
純資産合計	12,139,516	15,031,861
負債純資産合計	25,446,066	27,364,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,384,899	5,182,065
売上原価	1,868,383	1,791,795
売上総利益	3,516,516	3,390,270
販売費及び一般管理費	2,212,747	2,279,212
営業利益	1,303,769	1,111,057
営業外収益		
受取利息	5,968	2,025
受取配当金	2,340	5,940
持分法による投資利益	2,250	23,765
貸倒引当金戻入額	60,270	—
その他	3,651	3,352
営業外収益合計	74,480	35,083
営業外費用		
支払利息	15,205	1,644
為替差損	25,410	44,950
その他	251	1,702
営業外費用合計	40,866	48,298
経常利益	1,337,382	1,097,843
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	2,202
固定資産除売却損	5,715	—
特別損失合計	5,715	2,202
税金等調整前四半期純利益	1,331,689	1,095,640
法人税等	560,632	465,028
四半期純利益	771,056	630,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,463	15,700
親会社株主に帰属する四半期純利益	767,593	614,911

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	771,056	630,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,330	18,808
為替換算調整勘定	△3,237	△9,202
退職給付に係る調整額	—	1,526
その他の包括利益合計	△52,567	11,132
四半期包括利益	718,489	641,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715,026	626,044
非支配株主に係る四半期包括利益	3,463	15,700

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

募集株式の発行及び自己株式の処分

当社は、平成29年3月28日を払込期日とする、公募増資による新株式700,000株の発行及び自己株式1,500,000株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が716,100千円、資本剰余金が1,019,467千円それぞれ増加し、自己株式が515,032千円減少しました。当第1四半期連結会計期間末において資本金は854,888千円、資本剰余金6,684,852千円、自己株式は一千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダク 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,747,966	1,484,191	648,925	4,881,084	503,815	5,384,899	—	5,384,899
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480	—	—	480	78,234	78,714	△78,714	—
計	2,748,446	1,484,191	648,925	4,881,564	582,049	5,463,613	△78,714	5,384,899
セグメント利益 又は損失(△)	860,227	912,984	178,431	1,951,644	67,196	2,018,840	△715,071	1,303,769

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発および提供、衛星通信事業、海外新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715,071千円には、のれん償却費△240,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474,682千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダク 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,905,997	1,295,040	640,833	4,841,871	340,194	5,182,065	—	5,182,065
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,152	—	—	40,152	150,640	190,792	△190,792	—
計	2,946,149	1,295,040	640,833	4,882,023	490,834	5,372,858	△190,792	5,182,065
セグメント利益 又は損失(△)	919,146	748,182	229,233	1,896,561	△8,755	1,887,806	△776,748	1,111,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カー用品のネット販売、システム開発および提供、衛星通信事業、海外新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△776,748千円には、のれん償却費△240,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△536,360千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は上場に伴い、平成29年2月23日及び3月9日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売り出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である株式会社ナマイ・アセットマネジメントより借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする以下の内容の第三者割当による新株の発行を行うことを決議しており、平成29年4月25日に払い込みが完了いたしました。

- | | | |
|--------------|---|----------|
| (1) 発行する株式数 | 普通株式 | 723,000株 |
| (2) 発行価格 | 1株につき | 1,100円 |
| (3) 引受価額 | 1株につき | 1,023円 |
| (4) 資本金組入額 | 1株につき | 1,023円 |
| (5) 引受金額の総額 | 739,629千円 | |
| (6) 資本組入額の総額 | 739,629千円 | |
| (7) 払込期日 | 平成29年4月25日 | |
| (8) 資金の用途 | 主に、全社ITシステムの統合や会計システムの変更費用、金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。 | |